

議案第 5 6 号

平成 2 8 年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 8 年度宇和島市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 6 4, 0 5 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 2 8 年 3 月 2 日提出

宇和島市長 石 橋 寛 久

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 分担金及び負担金		14,331	
	1. 負担金	14,331	
2. 使用料及び手数料		338,934	
	1. 使用料	338,900	
	2. 手数料	34	
3. 国庫支出金		110,905	
	1. 国庫補助金	110,905	
4. 繰入金		1,288,337	
	1. 一般会計繰入金	1,288,337	
5. 諸収入		48	
	1. 雑入	48	
6. 市債		111,500	
	1. 市債	111,500	
歳	入	合	計
		1,864,055	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		336, 501	
	1. 総務管理費	336, 501	
2. 下水道建設費		258, 831	
	1. 下水道建設費	258, 831	
3. 公債費		1, 263, 723	
	1. 公債費	1, 263, 723	
4. 予備費		5, 000	
	1. 予備費	5, 000	
歳 出	合 計	1, 864, 055	

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金(平成28年度分)	平成 28 年度 ┓ 平成 33 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事 資金融資額に、貸付日の属する月の 1 日現在におけ る長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償(平成28年度分)	平成 28 年度 ┓ 平成 33 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事 資金融資額の元金及び遅延利息相当額
法適化移行支援委託料	平成 28 年度 ┓ 平成 30 年度	千円 25,000
企業会計システム構築運用事業	平成 28 年度 ┓ 平成 34 年度	千円 19,000

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 55,800	1 借入先 財務省、地方公共団体金融機構、その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3 借入時期 平成28年度、但し起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。	年3.0%以内 但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内(内据置5年以内) 但し、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
過疎対策事業	55,700			
計	111,500			

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	14,331	13,800	531	
2. 使用料及び手数料	338,934	336,153	2,781	
3. 国庫支出金	110,905	67,500	43,405	
4. 繰入金	1,288,337	1,374,981	△86,644	
5. 諸収入	48	48	0	
6. 市債	111,500	58,000	53,500	
歳入合計	1,864,055	1,850,482	13,573	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	336,501	357,974	△21,473			336,501	
2. 下水道建設費	258,831	179,482	79,349	110,905	111,500	5,000	31,426
3. 公債費	1,263,723	1,308,026	△44,303			11,812	1,251,911
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,864,055	1,850,482	13,573	110,905	111,500	353,313	1,288,337

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	6, 000	5, 500	500	1. 下水道受益者負担金(現年度分)	4, 500	下水道受益者負担金(現年度分) 4, 500
				2. 下水道受益者負担金(滞納繰越分)	1, 500	下水道受益者負担金(滞納繰越分) 1, 500
2. 総務費負担金	3, 331	3, 300	31	1. 一般管理費負担金	3, 331	水道料金取扱費負担金 3, 331
3. 下水道建設費負担金	5, 000	5, 000	0	1. 下水道建設費負担金	5, 000	水道管移設工事費負担金 5, 000
計	14, 331	13, 800	531			

(款) 2. 使用料及び手数料				(項) 1. 使用料		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 下水道使用料	338,900	335,800	3,100	1. 下水道使用料(現年度分)	338,000	下水道使用料(現年度分)	338,000
				2. 下水道使用料(滞納繰越分)	900	下水道使用料(滞納繰越分)	900
計	338,900	335,800	3,100				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	34	353	△319	1. 登録手数料	24	指定工事店登録手数料 10
						責任技術者登録手数料 14
				2. 督促手数料	10	督促手数料 10
計	34	353	△319			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費補助金	110,905	67,500	43,405	1. 下水道建設費補助金	110,905	社会資本整備総合交付金(1/2・5.5/10) 110,905
計	110,905	67,500	43,405			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1, 288, 337	1, 374, 981	△86, 644	1. 一般会計繰入金	1, 288, 337	一般会計繰入金 1, 288, 337
計	1, 288, 337	1, 374, 981	△86, 644			

(款) 5. 諸収入		(項) 1. 雑入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	48	48	0	1. 雑入	48	水洗便所改造資金損失補償返還金(滞納繰越分) 48
計	48	48	0			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	111,500	58,000	53,500	1. 下水道事業債	55,800	公共下水道事業 55,800
				2. 過疎対策事業債	55,700	公共下水道事業 55,700
計	111,500	58,000	53,500			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	116, 008	133, 570	△17, 562			116, 008		1. 報酬	802	非常勤嘱託報酬	802
								2. 給料	22, 981	一般職給 7人	22, 981
								3. 職員手当等	10, 251	時間外勤務手当	200
										扶養手当	390
										住居手当	570
										通勤手当	125
										管理職手当	312
										期末手当	5, 315
										勤勉手当	3, 219
										児童手当	120
4. 共済費	7, 427	共済組合負担金	6, 792								
		社会保険料(報酬)	127								
		社会保険料(賃金)	419								
		公務災害補償基金負担金	89								
7. 賃金	2, 926	臨時雇賃金	2, 926								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

（表）1. 総務員										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								8. 報償費	836	協力謝礼金 36 前納報奨金 800
								9. 旅費	6	普通旅費 6
								11. 需用費	71	消耗品費 50 印刷製本費 21
								12. 役務費	67	通信運搬費 43 手数料 4 傷害保険料 20
								13. 委託料	5, 517	下水道使用料システム保守委託料 517 法適化移行支援委託料 5, 000
								14. 使用料及び賃借料	557	機械器具等借上料 527 駐車場使用料 30
								19. 負担金補助及び交付金	16, 247	職員研修負担金 12 下水道使用料徴収取扱負担金 16, 000 日本下水道協会会費 130

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(單位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
										愛媛県下水道協会会費	55
										水洗便所改造資金利子補給金	50
								22. 補償補填及び賠償金	300	損失補償金	300
								23. 償還金利子及び割引料	20	還付金	10
										還付加算金	10
						27. 公課費	48,000	消費税及び地方消費税	48,000		
2. 処理場管理費	199,171	200,432	△1,261			199,171		2. 給料	4,807	一般職給 1人	4,807
								3. 職員手当等	3,035	扶養手当	510
										管理職手当	480
										期末手当	1,308
										勤勉手当	737
								4. 共済費	1,617	共済組合負担金	1,617
11. 需用費	54,083	消耗品費	2,400								
		燃料費	250								
		光熱水費	31,433								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源			内 訳					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一 般 財 源	節		説 明		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額			
										修繕料	20,000	
								12. 役務費	6,533	通信運搬費	50	
										手数料	800	
										汚泥収集運搬手数料	4,500	
										建物等損害共済保険料	1,183	
								13. 委託料	129,096	消防設備保守委託料	98	
										電気設備保守委託料	669	
										施設管理委託料	100,000	
										水質・汚泥・悪臭物質分析委託料	1,300	
										自動制御設備保守委託料	1,599	
										植栽管理委託料	430	
										汚泥処分委託料	24,500	
										沈砂・し渣処分委託料	500	
3. 下水道管理費	7,915	7,450	465			7,915		3. 職員手当等	10	時間外勤務手当	10	
								9. 旅費	6	普通旅費	6	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(單位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
								11. 需用費	1,250	光熱水費	350
										修繕料	900
								12. 役務費	797	通信運搬費	87
										手数料	500
										賠償責任保険料	210
								13. 委託料	2,100	下水道台帳作成委託料	1,500
										管渠調査委託料	600
								14. 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2
								15. 工事請負費	3,500	補修工事費	3,500
								16. 原材料費	250	補修用材料費	100
										汚水桝購入費	150
4. ポンプ場管理費	13,407	16,522	△3,115			13,407		11. 需用費	9,304	消耗品費	100
										燃料費	171
										光熱水費	3,233
										修繕料	5,800

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

（表）1. 総務員										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12. 役務費	122	通信運搬費 48
										手数料 74
								13. 委託料	3,981	消防設備保守委託料 33
										電気設備保守委託料 346
										施設管理委託料 2,402
										汚泥処理委託料 1,200
計	336,501	357,974	△21,473			336,501				

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 補助下水道建設費	221,080	134,000	87,080	110,905	90,600		19,575	13. 委託料	209,680	設計委託料	35,000
										終末処理場長寿命化工事委託料	156,080
										損害事前調査委託料	2,600
										効率の污水处理整備計画策定委託料	16,000
								15. 工事請負費	11,400	整備工事費	11,400
2. 単独下水道建設費	37,751	45,482	△7,731		20,900	5,000	11,851	2. 給料	7,561	一般職給 2人	7,561
								3. 職員手当等	3,540	時間外勤務手当	390
										通勤手当	378
										期末手当	1,716
										勤勉手当	1,056
								4. 共済費	2,228	共済組合負担金	2,228
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	350	消耗品費	350
								13. 委託料	800	損害事前調査委託料	800
14. 使用料及び賃借料	266	コピー使用料	246								

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										駐車場使用料20
								15. 工事請負費	20,000	整備工事費20,000
								22. 補償補填及び賠償金	3,000	物件移転補償金3,000
計	258,831	179,482	79,349	110,905	111,500	5,000	31,426			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	1,015,226	1,033,557	△18,331			6,000	1,009,226	23. 償還金利子及び割引料	1,015,226	長期債元金1,015,226
2. 利子	248,497	274,469	△25,972			5,812	242,685	23. 償還金利子及び割引料	248,497	長期債利子248,497
計	1,263,723	1,308,026	△44,303			11,812	1,251,911			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

				（表） 1. 予備費						（単位：千円）	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費 5,000	
計	5,000	5,000	0				5,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(公共下水道事業特別会計)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	1	802						802	127	929	嘱託1人
	計	1	802						802	127	929	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	1	1,863						1,863	272	2,135	嘱託1人
	計	1	1,863						1,863	272	2,135	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	△ 1,061						△ 1,061	△ 145	△ 1,206	
	計	0	△ 1,061						△ 1,061	△ 145	△ 1,206	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10		35,349	16,716	52,065	10,726	62,791	
前 年 度	10		38,152	18,292	56,444	13,638	70,082	
比 較	0		△ 2,803	△ 1,576	△ 4,379	△ 2,912	△ 7,291	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	900	570	503	600	792	8,339	5,012
	前 年 度	1,326	894	418	600	792	9,149	5,113
	比 較	△ 426	△ 324	85	0	0	△ 810	△ 101

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,803	給与改定に伴う増減分	133		給与改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	448	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 3,384	異動等によるもの	
職員手当	△ 1,576	制度改正に伴う増減分	313		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	△ 1,889	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,943				
	平均給与月額 (円)	314,983				
	平均年齢 (歳)	39歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,020				
	平均給与月額 (円)	345,600				
	平均年齢 (歳)	41歳11月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
28年1月1日現在	高 校 卒	144,600	142,000			158,400
	大 学 卒	176,700		299,500	182,900	203,500

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
28年 1月 1日現在	7 級										
	6 級	1	10.0								
	5 級	1	10.0								
	4 級	1	10.0								
	3 級	4	40.0								
	2 級										
	1 級	3	30.0								
	計	10	100.0								
27年 1月 1日現在	7 級										
	6 級	1	10.0								
	5 級	1	10.0								
	4 級	2	20.0								
	3 級	4	40.0								
	2 級										
	1 級	2	20.0								
	計	10	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7 級	部長の職務
	6 級	課長の職務
	5 級	課長補佐の職務
	4 級	係長、専門員の職務
	3 級	主任の職務
	2 級	主査の職務
	1 級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9			
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)					
		2 号給 (人)					
		3 号給 (人)					
		4 号給 (人)	9	9			
		6 号給 (人)					
		8 号給 (人)					
		(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9			
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)					
		2 号給 (人)					
		3 号給 (人)					
		4 号給 (人)	9	9			
		6 号給 (人)					
		8 号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算）	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称	支 給 額 の 多 い 手 当				
	対 象 職 員 の 多 い 手 当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金融資に係る 利子補給金	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資 額に、貸付日の属する月の1 日現在における長期プライム レートの利率を乗じて算出し た額	平成17年度 ） 平成27年度	千円 5,072	平成28年度 以 降	千円 限度額 に同じ	千円	千円	千円	千円 全額
水洗便所改造資金融資に係る 損失補償	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資 額の元金及び遅延利息相当額	平成17年度 ） 平成27年度	621	平成28年度 以 降	限度額 に同じ				全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業	10,596,701	9,639,993	55,800	969,623	8,726,170
2 過疎対策事業	281,570	259,921	55,700	45,603	270,018
合 計	10,878,271	9,899,914	111,500	1,015,226	8,996,188